

事務事業名	もりのエネルギー利用推進事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
			事業種別	政策	開始	23 終了		
H29作成課等名	環境モデル都市推進課	H29係等名	地域エネルギー計画係		H28担当課等名	環境モデル都市推進課		
基本計画上の位置づけ	政策	5	人の営みと自然・環境が調和したまちづくり					
	施策	57	社会の低炭素化の推進					
目的	対象(誰・何を)	市民		対象指標	指標名及び単位		28年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	木質バイオマスエネルギーの利用を推進することでの域内燃料自給率を高めつつ、市域からのCO2排出量を削減する。			飯田市の人口(人)	100957		
	向上させたい上位施策の成果指標	飯田市全体の温室効果ガス排出量						
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	温室効果ガス削減量(トン)		2671.3	3498.7	2576.1	2480.2	
	成果指標	温室効果ガス削減容量増加(トン・年)		1793.2	2014.4	1824.1	1023.1	
定性目標								
事業概要	<p>公共施設におけるエネルギーを木質バイオマスへ変換するため、機器の導入を実施。また、民生部門の二酸化炭素排出削減のため、同じく市内での木質バイオマス機器導入を促し、化石燃料からの変換を推進する。</p> <p>1 公共施設における木質バイオマス活用機器の導入 市民が出入りする公共施設へ木質バイオマス活用機器を設置することにより、化石燃料からの変換を促す目的で普及啓発を実施。</p> <p>2 市民への木質バイオマス活用機器導入助成 石油ストーブに比べて高価な木質バイオマス活用機器の購入助成を行うことにより、市民の購入意欲を促進し、木質バイオマスの利用普及を行う。</p> <p>3 森林吸収源を生かした地域間交流の推進 森林による二酸化炭素吸収地域としての強みを活かし、将来的な排出権取引を視野に入れ、都市部との地域間交流を行い、取引のあり方を検討。</p> <p>4 更なる木質バイオマス資源の新しい有効利用のため、林業関係者等と連携し、検討を実施する。</p>							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	<p>1 公共施設における木質バイオマス活用機器の導入</p> <p>2 市民への木質バイオマス活用機器導入助成</p> <p>3 森林吸収源を生かした地域間交流の推進</p> <p>4 新たな木質バイオマス利用の検討</p>			<p>1 導入台数</p> <p>2 助成件数</p> <p>3 交流回数</p> <p>4 検討回数</p>		<p>1 18台</p> <p>2 17件(薪10件 ペレット7件)</p> <p>3 2回</p> <p>4 2回</p>		
事業コスト	27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①	6,591	10,182	9,526	0	[28特定財源] (県)県産材供給体制整備事業補助金(1/2) 3,976千円 (県)森のエネルギー推進事業補助金(1/2) 350千円 (そ)寄附金 100千円			
国庫支出金								
県支出金	2,734	4,326	4,326					
起債								
その他	100		100					
一般財源	3,757	5,856	5,100					
人件費計(千円)②	1,967	1,967	1,967	0				
正規職員所要時間	550	550	550					
臨時職員所要時間								
総事業費①+②	8,558	12,149	11,493	0				
事業内容・目標達成状況の振り返り	公共施設への木質ペレット機器導入は予定通り達成できたが、市民のペレットストーブ、薪ストーブ導入は当初の導入目標台数に達しなかった。また、中心市街地での熱供給等、木質バイオマス資源の新たな有効利用について検討を実施した。渋谷区とのみどりの環交流を2回実施した。							
改革改善の考え方	①問題点	木質バイオマス資源を安定的に利用するためのボイラー需要等の新たな需要創出ができていない。渋谷区との交流は、リニア時代を見据えた都市と地域の交流に発展させていく必要がある。						
	②改革提案	木質バイオマス発電等の新たな木質バイオマスエネルギー需要の拡大に必要な手法等を検討し、公共施設や民間施設での需要拡大につなげる。渋谷区との交流は、カーボンオフセット取引の動向を念頭に都市と地域の交流に発展できる検討を行う。						